

第8号（1）様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）	
事業区分・テーマ	総合事業「気候変動がもたらす平和と安定への影響」
事業名及び事業概要	「気候変動がもたらす安全保障環境の変容の分析とそれを踏まえた日本の外交・安全保障アプローチの検討」 本事業では、気候変動がもたらす複合的脅威と、各国の気候変動への対応とによって引き起こされる安全保障環境の変化について、エネルギー、食料、海洋といった安全保障の各テーマから、多角的に分析する。また、国家防衛から個々の人々の生存に至る多層的な安全保障的アプローチによってこれらの課題を俯瞰し、我が国の外交・安全保障戦略が採るべきアプローチや果たすべき役割について、提言を行う
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間 (年度) () 2年間 (年度～ 年度) (うち 年目) (○) 3年間 (2023年度～2025年度) (うち3年目)

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

①について、以下のとおり。

最終年度にあたる今年度は、成果の取りまとめに注力した。主要な成果として、政策提言集の作成を行い、また国際ジャーナルへの特集号企画の採択（刊行は2027年秋の予定）を得ることができた。各成果において得られた知見を簡潔に述べる。なお、他にも重要度の高い成果があるが、それらは外国機関との連携に係る項目で触れる。

まず、政策提言集については、序論・結論にあたるものも含む各10ページ程度の6件のブリーフとして公表した。この作業を通じて、3年間の取り組みで得られた知見を結晶化することができた。詳細は提言集本文に譲るが、総論に関わることとして、以下2点を指摘できる。これらの知見は、各サブテーマの提言を議論する文書において具体化されている。

- 安全保障の視点でみることで、気候変動枠組条約・パリ協定とその実施に主眼をおいてきた気候政策が見落としとしてきた要素を検討の俎上に乗せることができる。これには例えば、社会経済的側面を含めた気候レジリエントな社会の実現や、地政学を考慮した脱炭素化とエネルギー安全保障の実現等が含まれる。
- 一方、安全保障の捉え方は国ごと・分野ごとに異なる。気候安全保障への各国の捉え方を把握するためには、安全保障の考え方の理念系をいくつか設定し、それを分析枠組みとすることで促進される。今回の提言集では、国家安全保障、経済安全保障、人間の安全保障、生態学的安全保障（Ecological Security）の4類型を提示した。

上記の知見は、それぞれ、以下のような外交への示唆を有する。

- 気候変動枠組条約・パリ協定の意義と限界をより明確に意識させることによって、交渉・交渉外プロセスそれぞれに対し意識的に戦略を策定することを促す。
- 気候安全保障という曖昧な概念に一定の見通しを与え、主にバイ交渉の戦略策定・実践の局面において、各国・地域の気候安全保障への立場のよりの確な把握を助ける。

次に、国際ジャーナルへの寄稿としては、気候安全保障の著名な論者が中心となって2023年に創刊したEnvironment and Security誌（Sage Journals）に、特集号企画が採択された。実際に公表される論文数は個別のピアレビュー結果によるが、現状、序論も含めて本事業メンバー執筆の論文が10件程度掲載されることが見込まれている。本論文集の刊行を通じ、日本における気候安全保障研究コミュニティの存在を世界に示すことが期待される。

刊行前であるため、ジャーナルに提出した特集号案（非公開）に記載した内容を念頭に、そこで示される知見を簡潔に述べるに留めたい。本特集号は上述の提言集と補完関係に立つ。提言集は、外交・安全保障政策へのインプットを念頭に、国レベルを主な対象とした。一方、本事業の研究では、アジア太平洋諸地域のローカルな状況についても一定の知見を得ていた。そこで、特集号では、国レベルにローカルなレベルも加えた、アジア太平洋諸地域の気候安全保障の多層的な把握をテーマとして編むこととした。詳細は省くが、この視点を国際的な気候安全保障研究の中に位置づけることで、学術的な新規性も認められ、採択に至った。

以上、主な成果とそこに示された知見について記述した。総じて、環境シンクタンクとして安全保障という新たなテーマに取り組んだ最初の研究事業の成果としては着実な進展を得たと自己評価したい。とはいえ、②で記載するとおり、気候安全保障の政策研究としてはまだ道半ばである。

以下、サブテーマごとの新規性を簡潔に記載するが、詳細は提言集本体に譲る。

エネルギー安全保障：本事業は、気候安全保障を統合的な分析枠組みとして理解することを前進させることに貢献した。また、エネルギー転換、重要鉱物、地政学を結び付けることにも寄与した。事業の取り組みは、気候リスクがサプライチェーン、地域の安定性、そしてエネルギーシステムにどのように影響を与えるのかについて、新たな知見を生み出した。

人の移動：2025 年の国際司法裁判所勧告的意見や、2024 年に発行したオーストラリアとツバルの間のファレピリ・ユニオン条約など、最近の動向まで含めて、気候変動を一因とする人の移動をパターン化した上でどのタイプがどの程度既存の枠組みによって保護されているのかを明らかにした。加えて、科学的知見が不十分な点を具体的に明らかにした。

食料安全保障：食料安全保障と気候安全保障の関係性を明確にする定義の構築に向けた検討を進め、両者の相互関係を理論的かつ実証的に整理した。さらに、本研究の意義および新規性を明確化するため、食料安全保障と気候安全保障の交差領域に関する約 100 本の既存研究を体系的に分析するレビュー論文を現在準備しており、投稿予定である。

気候変動適応：本プロジェクトは、政策レビュー、ステークホルダーの優先順位付け、地域レベルの認識分析を組み合わせた、統合的な気候安全保障の視点を国別適応計画の分析に導入した。これは、適応研究において一般的に用いられていないアプローチであり、高い新規性がある。

海洋安全保障：2025 年度の調査研究を通じて、安全保障上の課題としての気候安全保障のあり方や気候変動の最前線である北極圏における安全保障上の動向などを整理することが可能となった。依然として気候変動が主に環境政策の文脈に位置付けられることが多いことを踏まえると、外交施策に対する貢献は大なるものがあると思料する。

②について、以下のとおり。

3 年間の成果を結晶化する作業を通じ、本事業で実施できなかったことも明らかになった。それは、以下 2 点に集約される。

- 安全保障の視点で見ること、従来の気候政策が見落としてきた要素を検討の俎上に乗せることができた。しかし、どのような要素を拾い上げることができるのかについてのシステムチックな整理は十分にできておらず、あくまで例示的に留まった。それに付随して、そうした要素を拾い挙げることの政策的意義・示唆についても、検討が不十分である。
- 安全保障の考え方を理念系として整理し分析枠組みとすることが、国ごと・テーマごとの気候安全保障の現れを捉えるために有益であることはわかった。しかし、その分析によって得られた知見が、政策目標の設定やそれに向けたアプローチの策定にどのように結びつくかについては、まだ理論化が不足している。効果的な気候変動対策、望ましい安全保障環境の実現、脆弱国のリスクへの対処等、複雑に絡み合う外交課題

に対し、的確な助言するためには、さらに複数の課題設定と研究進展が必要に思われ、その全体像を見通すことは現状では難しい。ありうる次のステップとしては、隣接する政策研究課題（特に、経済安全保障等の重要度の高い外交課題）から照射し、気候安全保障の研究が提供すべき知見の役割と限界を明確化していくことが考えうる。なお、この2点目は政策研究としての色彩が特に濃くなる可能性が高く、国際情勢変化に応じた機動的な研究設計、諸外国の重要ステークホルダーとの共創など、アプローチにも工夫が求められよう。

また、政策提言集として計画されたもののうち、1件のみ研究期間中の刊行が叶わなかった。背景には、実施機関の人事的事情により、担当者が想定よりも多忙となってしまうことがある。ただし、この1件についても、すでに原稿作成・レビューの段階まで来ており、まもなく最終化・刊行を予定している。

- 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

①について、以下のとおり。

今年度は成果の取りまとめが主眼であり、各個別テーマで不足するデータの収集等を行った例はあるが、全体としては、先行研究調査を改めて行い、本事業が打ち出す視点を気候安全保障の研究動向の中に位置づける作業を行った。その詳細は提言集の記述に譲るが、以下2つの研究動向を掴んだことは重要であった。まず、気候安全保障に対して各国ごとにスタンスの多様性があることを明らかにした研究である（例えば、Hardt, J. N., Harrington, C., Von Lucke, F., Estève, A., & Simpson, N. P. (Eds.). (2023). *Climate Security in the Anthropocene: Exploring the Approaches of United Nations Security Council Member-States*. Springer International Publishing.）。提言集で示した、気候安全保障へのアジア太平洋各国の捉え方の多様性を把握する分析枠組みを提示するというアプローチは、これらの先行研究から学び、我々の目的に応じて組み上げたものである。次に、気候安全保障を政策と研究との構成的な関係として理論化した研究である（例えば、Rothe, D., Hentschel, C., & Schröder, U. (2025). *Recomposing the climate-security nexus: A conceptual introduction*. *Geoforum*, 159, 104195）。これは、気候変動がもたらす安全保障リスクについて科学的に研究しつつそれを政策提言に結びつけるという本事業全体のアプローチに対し、理論的な基礎づけを与える研究動向であり、特に各提言の取りまとめにあたって示唆的であった。この研究動向を基盤に、提言集ではアジア太平洋地域の気候安全保障分野で科学と政策を結びつける Community of Practice を醸成すべきことを主張した。このように、成果を結晶化させるという今年度の目的に応じた的確な調査研究を実施することができた。

以下、サブテーマごとの内容を簡潔に記載する。

エネルギー安全保障：研究活動は、分析、国際的な協働、政策関与を組み合わせ、計画に沿って実施した。ステークホルダーとの協議や国際的な政策プロセスへの参加を通じて、研究は主要なグローバル議論および地域の優先課題と整合する形で進められた。

人の移動：バングラデシュ、フィジーの研究者との連携を継続しつつ、研究成果の執筆に注力した。期間中に公表された国際司法裁判所の勧告的意見は、特に関連性が高かったため、専門家とのディスカッションも行いつつ早期の示唆把握に努め、研究に反映した。

食料安全保障：食料安全保障と気候変動の関係性を扱う学術論文を中心に体系的なレビューを実施し、本研究チームが提示する定義の意義および位置づけを明確化する検討を行った。既存研究の整理を通じて、食料安全保障と気候安全保障の統合的理解における課題とギャップを抽出し、本研究の独自性を理論的に裏付ける基盤を整備した。さらに、パキスタンおよびフィリピンにおけるフィールド調査の結果を取りまとめる作業を進めるとともに、現地研究者との追加的な意見交換を実施した。

気候変動適応：調査設計は堅牢かつ多層的で、国別適応計画のレビュー、構造化アンケート調査（回答者 103 名）、参加型農村評価（PRA）演習、スリランカとフィジーにおける国家レベルのステークホルダーとの協議を組み合わせたものだった。Pacific Community や米・コロンビア大学を含む国際パートナーとのコミュニケーションと連携は、タイムリーかつ効果的に行われ、各地域での円滑な実施を可能にした。

海洋安全保障：当初計画に基づき、適切かつ必要十分な情報収集及び調査研究（成果公開を含む）を実施した。独・ベルリンで開催された「第 7 回ベルリン気候・安全保障会議」にも参加し、特に欧州における気候変動と安全保障に関する最新の取り組みについて把握するとともに、アジア太平洋地域の島嶼国等による国際法・海洋法と海面上昇に関する新しい法解釈や地域の実行について情報収集し、提言に反映することができた。

②について、特になし。ただし、当初計画した研究は遂行できたが、近年の急速に変化する国際情勢に対応した研究ポートフォリオの機動的な調整は十分にできなかった。このことについては、政策ニーズに係る別項目で詳述する。

（機動的かつタイムリーな国内外への発信）

● 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

①について、以下のとおり。

広報責任者は日英バイリンガルのギジェルモ・トレスが担当し、適宜渉外ネットワーク担当の津高政志がサポートをする形で、本事業の国内外への発信を行った。

2023 年度に制作・公開した IGES ウェブサイト内の「気候安全保障に関する特集ページ（日英）」を更新する形で、タイムリーで効果的な情報発信を心掛けた。IGES ウェブサイトには数多くの特集ページが存在するが、気候安全保障の特集ページは、制作した時点から現在まで常に IGES ウェブサイトの日英トップページの最も目立つスライダーのひとつとして採用している。これは組織的に重要なコンテンツであるという意思表示だけでなく、充実した内容が詰まっているページであるため訴求できる、ということでもある。

特集ページには、本事業開始時からの研究の蓄積がわかりやすく表示されている。出版物のみならず、ウェビナーやポッドキャストなどを含む、マルチメディアによる情報発信がなされている他、「活動記録」として、各研究員から気候安全保障活動レポートが投稿されている。今年度は、気候変動適応と安全保障のサブテーマを担当するプラバカル・シヴァプラム研究員、木村直子研究員、津高政志研究員が大洋州のフィジーに調査出張に赴いた際の報告や、岡野直幸研究員が行った G7 への政策提言の概要、そして福田美紀研究員が欧州安全保障協力機構（OSCE）の会合で行った本事業についての発表内容が記録されている。これらページ内に新しい情報が掲載された場合には「NEW」と表示させるなど、アクティブなサイトであることを閲覧者に認識させる手段を講じた。

IGES が主催する「持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム 2026（ISAP2026）」のテーマ別会合として行った「アジア太平洋気候安全保障事業の進展と課題：多様なリスクへの対応策の検討」と題したセッションについての報告も、日英両方のページに掲載した。なお、本セッションの報告を含む、ISAP2026 の報告は「ISAP2026 サマリーレポート」という形で日英で出版され、IGES ウェブサイトに掲載されている。ISAP に係る一連の広報を通じて、本事業の内容に関して国際的に情報を発信した。

加えて、笹川平和財団海洋政策研究所が「海洋安全保障情報（旬報・特報・季報）」として定期的に配信しているウェブサイト「From the Oceans」においても、機動的かつ積極的に成果を発信した。

②本事業の成果として上梓した政策提言集について、公開が当初の予定より遅れたため、年度内に十分な広報期間を確保することができなかった。しかしながら、これらは多様な

専門家による綿密な査読を経た上で、デザインにも工夫を凝らした質の高い出版物である。来年度から予定されている各種イベントにおいても引き続き高い関連性を有するため、継続的に訴求し、多くの方々の目に触れるように取り組んでいく。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

①について、以下の通り。

先述の IGES の国際会議 ISAP2026 のテーマ別会合は、日英同時通訳を介して行い、オンラインでの視聴者は 106 人を数えた。ISAP2026 は本事業の渉外ネットワーク担当者が全体統括を担っていたことから、特設ウェブサイトの制作とタイムリーな更新、プレスリリースによるメディアへのアウトリーチ、SNS による各セッション情報の拡散、IGES の E ニュースレターでの告知、過去イベント参加者への DM など、あらゆる手段を講じて日英バイリンガルで広報した。会期終了後も、YouTube による動画配信を行い、その広報も併せて実施した。なお、本テーマ別会合の動画は会期終了後から 118 回以上再生されている。

今年度特筆すべきは、本事業の集大成を発表する場として設定していた国際シンポジウム（2026 年 1 月 21-22 日）への広報努力が功を奏したことである。「APCS 国際シンポジウム：変動する地政学的状況下におけるアジア太平洋地域の気候安全保障」と題し、コンセプトやプログラムを固めた上で、約 2 か月前からウェブページを公開、その後 IGES の E ニュースレターやイベントメールなどで既存顧客に参加を募った上で、SNS に投稿、研究員（特に登壇者）の個人アカウントでも周知・拡散を行った。IGES のネットワーク以外にもアプローチするため、共催団体である東京大学未来ビジョンセンターのウェブサイトでもシンポジウムを紹介するページを作成し、参加登録者の引き込みを図った。それに加えて、国連人道問題調整事務所（OCHA）が運営する Relief Web に本シンポジウムの情報を投稿し、OCHA の担当官に伝えたところ、それを OCHA が X の Relief Web アカウントから IGES と東大未来ビジョンセンターをメンションする形でポストしていただいたので、IGES が気候安全保障に取り組んでいることを今まで知らなかった世界中の多くの人に広報することができた。さらに、LinkedIn と Facebook において課金による投稿促進ツールを用い、関心ポテンシャル層に、優先的に本シンポジウムの広告を表示させた。結果、参加登録者数 1,059 名（95 カ国）、実際の参加者数 603 名（64 カ国）、アンケート回答者数 173 名、ネットプロモーターズスコア+44 という、単体イベントとしては近年稀に見る成功を収めた。これは、本事業の前年度のイベント（参加登録者数 528 名、実際の参加者数 305 名）から比べても倍の数字であり、アウトリーチがうまくかみ合ったことを示している。朝日新聞、毎日新聞、日経新聞を含む全国紙、及び日本科学技術ジャーナリスト会議、雑誌記者やフリージャーナリストなども参加しており、メディアの情報収集にも利用されていることが伺える。何より、日本という時差的にも難しい場所のイベントにも関わらず、64 カ国からリアルタイム・オンラインで参加されるほど、地理的に広範な関心層を気候安全保障というテーマが形成していることは特筆に値する。以上のデータが示すように、本シンポジウムの扱った内容は、広範な学問分野に携わる専門家の強い関心を集め、国際的に非常にタイムリーで重要性が高いものであったと評価できる。現在の複雑な地政学的状況において、より幅広い一般層の関心をも喚起し、本シンポジウムは国際世論の形成に寄与できたと言えることができよう。

②について、国際シンポジウムは同時通訳を二次使用し YouTube で日英両方の録画公開をしているが、日本語 32、英語 28 と、再生回数が伸び悩んでいる。参加者数が多かったイ

ベントを、優良コンテンツとして開催後も継続して視聴されるように関心層にアピールしていくことが、今後より求められるだろう。

(外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのよう

に深められたかを総括的に記載すること。)

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

①について、以下のとおり。

3年間の事業実施を通じて、気候安全保障分野の強固な国際ネットワークを構築できた。信頼関係構築とともにコミュニケーションコストも下がり、外国専門家との意見交換を日常的に行うことができる状況を作り出した。これは、本事業が気候安全保障に関する新たな取り組みであり、初年度に有望なネットワーク先の特定から着手したことを振り返れば、顕著な成果である。定量的には、本事業を通じて安定的な関係を構築した専門家のリストは35名に及び、うち12名はグローバルサウスの専門家である。以下、具体的な取り組みの例を述べる。

ヨーロッパ、北米、中央アジアの57カ国を擁する世界最大の地域安全保障組織である欧州安全保障協力機構（OSCE）の「アジアパートナー・グループ」会合にて、福田美紀研究員が本事業からの成果を元に、日本を含むアジア太平洋地域の気候安全保障の取り組み状況について発言する機会を得た。すでに福田研究員がオーストラリアへの調査出張中に意見交換をしていたCoTerran代表のMichael Copage氏やオーストラリア外務省（DFAT）の外交官らと会合で再度顔を合わせ、強固な関係を築くことができた。Copage氏に関しては、それがきっかけとなり本事業の国際シンポジウムのために招聘し、登壇していただくことに繋がった。

エネルギー安全保障のサブテーマを担当しているナンダクマール・ジャーナルダナン研究員が世界銀行グループや財務省、国連大学などが主催するThe Growth Academyに登壇者として招聘され、「Energy and Economic Growth」セッションで発言した。特に経済分野の著名な有識者が集うイベントで、本セッションではMaria Vagliasindi (Lead Economist, World Bank Development Economics)、Zulfikar Yurnaidi (Manager of Energy Modeling and Policy Planning, ASEAN Centre for Energy)、Abid Qaiyum Suleri (Executive Director of the Sustainable Development Policy Institute)、Yukari Yamashita

(Managing Director, Energy Data and Modelling Center, IEEJ)らと共に闊達な議論が展開された。津高政志研究員も現地参加し、ADBや世銀の職員たちと意見交換し、交流を深めた。

さらに、G7プロセスへシンクタンクによる政策提言を行うエンゲージメントグループであるT7においても、ナンダクマール・ジャーナルダナン研究員が主要な政策インプットのひとつであるSolutions Paperの著者として貢献した。ジャーナルダナン研究員はT7の中でフランスのシンクタンクIDDRIが主導するPillar 1: Coordinating New Industrial Policiesのタスクフォース1: Secure, responsible and equitable critical minerals value chainsにおいて、本研究の知見も活かした提言を行い、2026年3月に行われたT7 Mid-term Summitにおいても発言した。

本分野で有力な独シンクタンク・adelphiとは、本事業を通じ連携を深めており、前年度には気候安全保障に関する研修ワークショップを開催していた。その際、JICAサステイナビリティ推進室の担当者（現在は他部署に異動）も交えて、国際協力が気候安全保障に

果たす役割について文書に纏めることの意義について確認していた。今年度は、この政策ニーズも踏まえ、これを主題にしたレポートを adelphi と共同執筆した（仮題：Integrating Climate, Peace, and Security in ODA Policy and Project Development in Japan and the Asia-Pacific Region）。現在、原稿を本事業で関係性を築いた内外の専門家によるレビューに回している。残念ながら期間内の刊行とはならなかったが、春から初夏にかけての公表を見込んでいる。JICA 緒方貞子平和開発研究所の研究者も執筆陣に加え、複数の JICA 職員や関連研究者、ステークホルダーへのインタビューも実施しつつ進めた。これは、政策ニーズを踏まえた本格的なレポートを海外シンクタンクと共同執筆する取り組みであり、本補助金事業の趣旨に即した顕著な成果である。単に海外研究者から寄稿を得るのとは異なり、会議を重ねて共有ファイル上で共同作業したものであるため、海外シンクタンクと日本の研究者の相互理解促進や連携強化に資するものとなった。このように、今年度は、事業を通じて積み上げてきたネットワークを具体的なアウトプットに結びつけるところまで進むことができた。 その他にも、Massachusetts Institute of Technology、IIASA（オーストリア）、Danish Institute of International Studies、マインツ大学や南アフリカ安全保障研究所関係者など、事業として関与した研究機関は数多い。 ②について、国際協力と気候安全保障に係るレポートを期間内に刊行できなかったことは悔やまれる。特に、このレポートについては、刊行後に、国際世論へのインパクトを最大化するための多様な施策を打つことが肝要となる。それは今後の課題となってしまったが、特に日本が ODA を通じて関係を築いてきた諸外国にリーチすることや、国際情勢の変化の中での ODA に期待される役割の変容といった事柄にも留意しながら、パートナーと連携し進めていきたい。	● G 7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。 （※調査研究事業については本項目の記載は任意。）
①について、以下のとおり。 G 7、安保理常任理事国以外の国、とくにグローバルサウス諸国との連携は、気候変動が特に世界の脆弱な層に不均衡な影響を与えるとされていることに鑑みれば、高い意義を持つ研究のために不可欠である。この考えのもと、今年度も各チームが現地パートナーと連携をした研究活動に取り組んだ。例えば、タイ (Chulalongkorn University)、フィジー (University of Fiji)、バングラデシュ (Khulna Universtiy) などである。これらグローバルサウスの専門家には、政策提言集のレビューも依頼しており、これは提言の確からしさを高めるとともに日本発の考え方をグローバルサウスの専門家に理解してもらう一助となったと思われる。 また、前年度に気候変動適応と安全保障のサブテーマ（プラバカル・シヴァプラム研究員、木村直子研究員、津高政志研究員）がフィジーのสบで行ったワークショップ（大洋州で活動する主要な機関：フィジー政府の気候変動課、GGGI、SPC、IOM、UNDP 等参加）の調整にも尽力いただいた Kunal Singh 氏 (Climate Finance Access Network Advisor, Pacific Community) には、今年度の国際シンポジウムにも登壇いただき、継続的に大洋州における知見の共有をいただいている。 プラバカル・シヴァプラム研究員がスリランカで実施した気候変動適応と安全保障に関するステークホルダー調査では、極めて多様で影響力のある関係者たちと直接対話し、本事業の分析の深みと政策への関連性を大幅に強化できた。スリランカ災害管理センター、スリランカ気象局、スリランカ環境省、スリランカ国立建築研究所、スリランカ水資源委員会といった機関に加え、国連機関、NGO、アカデミア、民間セクターの代表者が参加し、洞察に富んだ実体験に基づく回答や建設的なフィードバックが得られた上、参加者が気候	

安全保障アジェンダを推進する日本の外交施策に関する理解を深めることにもつながった。

さらに、海洋安全保障のサブテーマは、グリーンランド・ヌークで開催された極域法シンポジウムや北海道紋別市で開催された北方圏国際シンポジウム等の国際会議において、本事業による研究成果の積極的な発信に努めるとともに、我が国における気候安全保障に関する調査研究の最新動向を紹介し、我が国における外交施策への理解増進を図っている。加えて、ノルウェー北極大学 (UiT: The Arctic University of Norway) ととも本研究の成果普及を通じて北極圏を取り巻く安全保障環境に関する共通の理解増進を図った。

加えて、今年度は、UNDP バンコク地域ハブの主導する、ヒンドゥークシュ山脈地域の気候安全保障に関する報告書の執筆にも関与した (仮題「Human Security under Climate Stress in the Hindu Kush Himalaya Region: A Scoping Assessment」)。この取り組みでは、インド、パキスタン、バングラデシュ、ネパールの専門家と連携した。本報告書は、いま刊行の最終段階で各国との調整を行っている。本事業主導の取り組みではないものの、グローバルサウスとの連携の一端として言及したい。以上のように、本事業は、G7、安保理常任理事国以外の国、特にグローバルサウスとも具体的なコミュニケーションを重ねながら取り組んできた。

②について、本事業は、主に研究対象国のパートナーとしてグローバルサウスの専門家と連携することとしており、これは達成できた。一方、グローバルサウスが国際世論の動向や制度形成に主導的な役割を果たすようになってきたことが、気候変動枠組条約締約国会議等でも見て取れる。これに伴い、BRICS 等の、グローバルサウス主導のプロセスの影響力も増す可能性が高い。従って、今後は、本事業が行ったグローバルサウスとの連携とは質的に異なる、グローバルサウス主導の政策プロセスへの関与という観点も盛り込み、連携を深める必要がある。

(2) 補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成 (英語による発信力の強化を含む。) に取り組んでいるか。

①について、以下のとおり。

本事業では、岡野直幸 (若手) が実務上の統括を担っている。また、サブテーマ設定が5つなされているうち、2つ (人の移動及び食料安全保障) は、それぞれ岡野直幸 (若手)、久留島啓 (若手・女性) が取りまとめを担当した。これらの研究者は、政策提言集や国際ジャーナル特集号の企画作成においても、主導的な役割を果たした。その他、ウェビナーで、久留島啓 (若手・女性)、松尾茜 (女性)、木村直子 (女性) が報告を行った。このように、若手・女性に対して、広報支援ではなく研究・発信に関わる実質的な機会を提供している。

②について、特になし。

- 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。

①について、以下のとおり。

今年度を貫く作業として政策提言集の執筆があったことは、上述のとおりである。複数のサブサブテーマ間の有機的な連携確保も、この作業と結びつけて図られた。まず、執筆開始前の段階で、作成方針や全体の枠組みに関する全体会議を数回重ねた。その際、各サブテーマの執筆が見込まれる内容の多様性を踏まえつつ、ある程度一連の提言集として一貫性が出るように、目次の一定程度の共通化や序論・結論で触れられるべき内容について詳細を詰めていった。執筆の後半では、検討委員会における報告を行ってフィードバック

を得たり、原稿への専門家のレビューを通じ、質を高めた。このプロセスを経て、各サブテーマ間の有機的な連携が担保された。その成果は、理論的な序論と結論によって各サブテーマの提言書を挟むという提言集の全体構成に現れている。 ②について、特になし。なお、検討委員会については、当初2回の開催を予定していたが、1回の開催に留めた。サブテーマ間の連携は具体的な作業の中で十分に担保されていたとともに、事業後半には事業の次段階に向けた議論を行う必要もあったため、検討委員会は優先度を落とすべきだと判断した。このことについては、事業実施に不足があったとは考えていない。
● 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。
① について、以下のとおり。 今年度は、外務省等の関係部局とのコミュニケーションを行い、政策ニーズを把握しながら事業遂行することができた。最も顕著な成果は、上述の国際協力と気候安全保障をテーマとした adelphi との共同によるレポートであり、これは JICA の政策ニーズの聴取を丁寧に行った上でテーマや内容を練り込んだものである。また、それ以外にも、政策ニーズに触れる機会を確保することができた。例えば、1月21、22日に開催した上記ワークショップに外務省関係よりご参加いただき、意見交換の機会を得た。その際の議論を踏まえ、気候変動によるいわゆるロス&ダメージについて、ポリシーブリーフを共有し議論させていただくなど、有意義な意見交換をすることができた。また、在ニューヨーク日本大使館（国連安保理の関連から重要）、在独日本大使館（ベルリン気候安全保障会議との関係から重要）らとも意見交換する機会を得た。このように、外務省等の関係部局等との関係を築いた上で、そのニーズに応える研究を実施することができた。 ②について、以下のとおり。 政策ニーズを踏まえた研究実施については、改善の余地がある。第一に、政策ニーズを踏まえて研究ポートフォリオを機動的に調整するという契機が少なかった。もちろん、研究は計画に基づいて時間を掛けて遂行することで成果が得られる営みであるため、政策ニーズと深く連動させることは研究の質を損ないうる。とはいえ、外交・安全保障分野の変化の早さに鑑みれば、政策ニーズを取り込む機会はまだ少し確保すべきであったように感じられる。第二に、関連して、提言集の公刊が変化の早い外交・安全保障分野において持つ意味と限界についても再考の余地がある。すなわち、時間を掛けた提言集は息の長い政策提案として意義があるが、時事性・タイムリーさに限界を抱える。したがって、これに併せて、機動的なコメンタリー等を通じた提言も充実させることが望ましかった。 また、政策提言集の刊行が3月となったため、外務省の関連課室との提言集に関する議論は期間内に実施できなかった。こちらは、5月に実施することで関連課と調整を進めている。
● 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。
①について、以下のとおり。 ウェブサイトを通じ、研究内容や研究者の認知向上に積極的に取り組んでいる。研究者個人のプロフィールページを用意し、プロのカメラマンによるプロフィール写真の掲載、論文等の出版物や、担当するプロジェクトなど、過去の実績が一覧できるようにしている。また、プロジェクトの紹介ページでも担当スタッフのプロフィール写真を掲載、プロフィールページにリンクしており、研究員個人と研究内容の関係をわかりやすく可視化するように努めている。その他、各研究員が、Researchmapなどを駆使して、従事する研究者自身の情報公開に努めている。

②について、特になし。
● 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。） （※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）
①
②
● グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。 （※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）
①
②
（３）補助金の使用
● 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。（※①補助金事業事務処理にマニュアルに従った経費処理がなされていない場合には、その事項について記載すること。②その原因、次年度の改善について記載すること。）
①について、補助金の使用に際しては、事務処理マニュアルを遵守して行った。また、事務手続について疑問がある際には、外務省の担当部局との必要なコミュニケーションを行いつつ、事業を実施した。
②について、特になし。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

【総合事業】

- ① 基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）
- ② 機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）
- ③ 外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献

①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

検討委員会

【日時】2025 年 9 月 2 日(火)14:00～17:00

【テーマ】研究進捗のレビューと今後の進め方についての議論

【参加者】

【委員】

高村 ゆかり 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授

亀山 康子 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 サステイナブル社会
デザインセンター長

関山 健 京都大学 総合生存学館 教授

水野 理 IGES 気候変動ユニット プログラムディレクター

【メンバー】

Nazia Hussain 東京大学 未来ビジョン研究センター 講師

小森 雄太 笹川平和財団 海洋政策研究所 主任研究員

前川 美湖 笹川平和財団 アジア・イスラム事業グループ 主任研究員

秋元 一峰 笹川平和財団 海洋政策研究所 特別研究員

岡野 直幸 国連大学サステイナビリティ高等研究所 プログラムオフィサー

田村 堅太郎 IGES 気候変動ユニット リサーチディレクター

Nanda Kumar Janardhanan IGES 気候変動ユニット 副ディレクター

Prabhakar SIVAPURAM IGES 気候変動ユニット 上席研究員

Pankaj Kumar IGES IPBES 連携ユニット リサーチマネージャー・
IPBES-TSU-SCM ヘッド

松尾 茜 IGES 気候変動ユニット リサーチマネージャー

久留島 啓	IGES 気候変動ユニット 主任研究員
Faris Salman	IGES 気候変動ユニット 研究員
木村 直子	IGES 気候変動ユニット 研究員
滝澤 元	IGES 気候変動ユニット 研究員
福田 美紀	IGES サステナビリティ統合センター 主任研究員
津高 政志	IGES 戦略マネジメントオフィス 戦略オペレーション 副ディレクター
Guillermo Torres	IGES 戦略マネジメントオフィス コミュニケーションズ オフィサー
川上 智美	IGES 戦略マネジメントオフィス アシスタント
コルショウ石井 三耶子	IGES 戦略マネジメントオフィス プロジェクトオフィサー

クロスユニット研究会

【日時】(第1回) 2025年5月28日(水) 14:00~17:00、(第2回) 2025年7月30日(水)

【テーマ】最終年度研究成果物としてのポリシーレポート執筆に係る打ち合わせ

【参加者】

Nazia Hussain	東京大学 未来ビジョン研究センター 講師
小森 雄太	笹川平和財団 海洋政策研究所 主任研究員
前川 美湖	笹川平和財団 アジア・イスラム事業グループ 主任研究員
秋元 一峰	笹川平和財団 海洋政策研究所 特別研究員
岡野 直幸	UNU プログラムオフィサー
野口扶美子	JICA 緒方貞子平和開発研究所研究員
水野 理	IGES 気候変動ユニット プログラムディレクター
田村 堅太郎	IGES 気候変動ユニット リサーチディレクター
Prabhakar SIVAPURAM	IGES 気候変動ユニット 上席研究員
Pankaj Kumar	IGES IPBES 連携ユニット リサーチマネージャー・IPBES-TSU-SCM ヘッド
松尾 茜	IGES 気候変動ユニット リサーチマネージャー
久留島 啓	IGES 気候変動ユニット 主任研究員
木村 直子	IGES 気候変動ユニット 研究員
Faris Salman	IGES 気候変動ユニット 研究員

福田 美紀 IGES サステナビリティ統合センター 主任研究員

山辺 アリス IGES 持続可能な生産と消費ユニット 研究員

津高 政志 IGES 戦略マネジメントオフィス 戦略オペレーション副ディレクター

Guillermo Torres IGES 戦略マネジメントオフィス コミュニケーションズオフィサー

事業方針検討会

【日時】(第1回) 2025年 11月20日(木) 11:00~12:00、(第2回) 2025年12月3日(水) 13:00~14:30、(第3回) 2025年12月10日(水) 13:00~14:00

【テーマ】今後の研究の方向性に関する打ち合わせ

【参加者】

岡野 直幸 国連大学サステナビリティ高等研究所 プログラムオフィサー

水野 理 IGES 気候変動ユニット プログラムディレクター

田村 堅太郎 IGES 気候変動ユニット リサーチディレクター

Prabhakar SIVAPURAM IGES 気候変動ユニット 上席研究員

Pankaj Kumar IGES IPBES 連携ユニット リサーチマネージャー・IPBES-TSU-SCM
ヘッド

松尾 茜 IGES 気候変動ユニット リサーチマネージャー

久留島 啓 IGES 気候変動ユニット 主任研究員

木村 直子 IGES 気候変動ユニット 研究員

Faris Salman IGES 気候変動ユニット 研究員

福田 美紀 IGES サステナビリティ統合センター 主任研究員

山辺 アリス IGES 持続可能な生産と消費ユニット 研究員

津高 政志 IGES 戦略マネジメントオフィス 戦略オペレーション副ディレクター

Guillermo Torres IGES 戦略マネジメントオフィス コミュニケーションズオフィサー

<海外調査(フィールド調査を含む)>

人の移動に関する豪州現地調査

【日時・場所】2025年9月、豪州・キャンベラ、メルボルン、ブリスベン

【調査者】野口扶美子 JICA 緒方貞子平和開発研究所研究員、福田 美紀 IGES 主任研究員(キャンベラ・メルボルン一部同行)

【テーマ】太平洋島嶼国からの豪州への人の移動に関する政策・コミュニティ実態調査

【調査結果の概要】 オーストラリア政府、NGO、大学、現地ツバル人コミュニティ等の多様なステークホルダーとの関係構築、および質的調査（インタビュー、フォーカスグループ、参与観察）を実施した。また、政策面では、豪州外務省（DFAT）のファレピリ協定実務担当者や元豪州戦略政策研究所（ASPI）の研究者と協議を行い、地域安全保障の観点からの視座を得た。また、メルボルン大学、ラ・トローブ大学、オーストラリア国立大学（ANU）、モナシユ大学の研究者と、収集したデータの初期分析および今後の研究の方向性について検討を行った。本調査により、政府の政策方針から現地コミュニティの視点までを網羅する、重層的な知見が得られた。

人の移動に関するニュージーランド現地調査

【日時・場所】 2025 年 9～10 月、ニュージーランド・オークランド、ハミルトン

【調査者】 福田 美紀 IGES 主任研究員

【テーマ】 太平洋島嶼国からニュージーランドへの人の移動に関する政策と地域協力に関する調査

【調査結果の概要】 ニュージーランドにおける気候変動と人の移動に関する政策動向および研究ネットワークの強化を目的に調査を実施した。オークランド大学のアジア太平洋避難民研究センター（CAPRS）や、オークランド工科大学（AUT）に所属する太平洋諸島フォーラム（PIF）元高官などの有識者と会合を持ち、学術・政策両面からの知見を収集した。また、ニュージーランド外務貿易省（MFAT）元職員との協議を通じて、豪州とも比較しつつ、ニュージーランド政府の支援方針を確認した。一連の協議により、太平洋諸島諸国とニュージーランド間の移動に関する多角的な視点を得ることができた。

人の移動に関するバングラデシュ現地委託調査

【日時】 2025 年 11 月（予備調査）、12 月（全世帯を対象とした本調査）、2026 年 1 月（主要情報提供者へのインタビュー）

【場所】 バングラデシュ、クルナ県（Khulna district）内の各行政区

【テーマ】 バングラデシュにおける実態調査（再委託先との共同実施）

【調査者】 ナシフ・アーサン クルナ大学教授（共同研究パートナー）

【調査結果の概要】 本調査は、再委託契約に基づき現地の共同研究者の協力のもと実施された。2025 年 11 月の予備調査を皮切りに、12 月にはクルナ県内の複数の行政区において大規模な世帯調査を完遂した。さらに 2026 年 1 月には、現地の主要情報提供者へのインタビュー

を行い、多角的なデータ収集を行った。

フィジー及びスリランカにおける気候安全保障と国別適応計画（NAP）の強化に関する調査

【日時・場所】 2026 年 2 月～2026 年 3 月、フィジー、スリランカ

【テーマ】 気候安全保障の観点から国別適応計画の強化に関する意見収集

【調査者】 プラバカル・シヴァプラム IGES 上席研究員、津高 政志 戦略オペレーション副ディレクター（フィジーのみ）、木村 直子 IGES 研究員（フィジーのみ）

【調査結果の概要】 フィジーおよびスリランカの国・州・地方レベルの実務家や政策立案者ら計 103 名を対象に、構造化アンケート調査を実施した。調査の結果、回答者は気候変動が生計や資源（特に食料・水）に与えるリスクを極めて高く認識しているが、将来の目標達成能力に対する自信が低下しており、心理的・社会的安定が損なわれている状況が確認された。一方で、これら気候起因の脆弱性を「気候安全保障」という広範な枠組み（紛争や地政学等）と結びつける理解や、安全保障・金融セクターといった非伝統的なステークホルダーとの連携には依然としてギャップが存在することも判明した。適応策のレジリエンスを高めるためには、分野横断的なガバナンスの強化とともに、安全保障上の考慮事項を明示的に政策プロセスへ統合する必要性が浮き彫りとなった。



グリーンランド調査

【日時・場所】 2025 年 10 月、グリーンランド

【テーマ】 極域における戦時国際法を含む国際法や関連諸分野に係る政策動向の把握、および政策提言の裏付けに向けた有識者との情報・意見交換

【調査者】小森 雄太 笹川平和財団 海洋政策研究所 主任研究員

【調査結果の概要】極域における戦時国際法を含む国際法や関連諸分野に係る政策動向を把握するとともに、今年度取りまとめる政策提言に盛り込む内容を裏付けるべく、極域の外交・安全保障に精通した有識者との情報・意見交換を実施した。今回の出張を通じて、極域に関する政策動向、あるいは調査研究の主たる関心が環境保全や先住民保護にあることを再認識することができた。一方で、北極域における主要アクターであるロシアやそのロシアと密接な二国間関係を構築していると看做される中国の動向をはじめとして、これまでは極域との関係が薄かった BRICs 各国や上海協力機構の極域への興味・関心に対する言及が多くなされたことは、オタワ宣言や南極条約を通じて、安全保障に関する取り組みが制限されている極域といえども、世界的な外交・安全保障の動向から逃れられないことを理解する好機であったと思料される。

ベルリン気候安全保障会議・調査

【日時・場所】 2025 年 10 月、ドイツ・ベルリン、ボン（岡野）

【テーマ】 「第 7 回ベルリン気候・安全保障会議」への参加による情報収集、事業成果の普及、および人脈の強化、ドイツ関連機関訪問

【調査者】前川 美湖 笹川平和財団 アジア・イスラム事業グループ 主任研究員

岡野 直幸 国連大学サステイナビリティ高等研究所 プログラムオフィサー

【調査結果の概要】ドイツ外務省、adelphi 共催による「第 7 回ベルリン気候・安全保障会議」(The seventh Berlin Climate and Security Conference — Climate, Conflict, and Cooperation in a Turbulent Era) 及び関連サイドイベントに参加し、情報収集、当該総合事業の成果普及、人脈の強化を図った。特に欧州における気候変動と安全保障に関する最新の取り組みについて把握するとともに、アジア太平洋地域の島嶼国等による国際法・海洋法と海面上昇に関する新しい法解釈や地域の実行について情報収集し、上記の政策提言に反映することができた。同会議では、岡野は島嶼国の強靱性に係るパネルでインプットを行った（後述）ほか、会場にてネットワーク活動を行った。特に、Tobias Ide 氏と論文特集号について相談したことは、既述の特集号採択に向けて有益であったと思われる。また、24 日にはボンに移動し、UNFCCC の Miwa Kato 氏と損失と損害における交渉動向や今後の見通しについて意見交換を行ったほか、UNU-EHS の Soenke Kreft 氏 (Deputy Head of Risk and Adaptation

Department, Head of MCII Division) と懇談の機会を持ち、UNU-EHS が取り組む UNFCCC との共同研究事業のうち、とくにワルシャワ国際メカニズムとの協力について聞き取りを行い、貢献可能性を議論した。

紋別調査

【日時・場所】 2026 年 2 月、日本・紋別

【テーマ】 第 40 回北方圏国際シンポジウムへの出席、およびプロジェクト関連諸分野の研究者・実務家との情報・意見交換

【調査者】 小森 雄太 笹川平和財団 海洋政策研究所 主任研究員

【調査結果の概要】 第 40 回北方圏国際シンポジウムに出席し、本プロジェクト関連諸分野の研究者や実務家との情報・意見交換を実施した。今回の出張を通じて、本研究課題による研究成果を含む、笹川平和財団海洋政策研究所のこれまでの研究成果を世界に発信することができたことは、本研究課題の学術的価値を高めるのみならず、社会への還元という目的を達成したと思料される。また、気候変動の最前線とも言うべき北方圏における諸分野を専門とする研究者や実務家との人的ネットワークを形成・強化したことは、本研究課題を今後発展させる上で有益な基盤形成に寄与することが期待された。

<論文刊行・学会報告等>

※本プロジェクトに参画するメンバーは下線で示した。

刊行物

Ahsan, M.N., Naim, J., Supty, H.I., Khatun, F., Kumar, P., Okano, N., Ohara, M., Nasrin, N. (2026) Left behind but not forgotten: How psychosocial integration shapes non-migration aspirations in climate-vulnerable coastal Bangladesh. *Habitat International*, 171. 103789.

Ahsan, M.N., Naim, J., Sakib, N., Kumar, P., Okano, N., Hossain, M.S., Gain, A.K., Amin, M.N., Islam, M.K., Ohara, M., Takahashi, Y., Saito, O., Miwa, K. (2025) When waters turn against communities: unraveling water, governance, security, and household well-being in hazard-prone coastal Bangladesh. *Progress in Disaster Science*, 29. 100500.

Akimoto, K., Maekawa, M., Komori, Y. (2026). The Impact of Global Warming on Maritime Security in the Asia-Pacific Region. *Discussion Paper, Institute for Global Environmental Strategies*.

Gupta, D., Kumar, P., Okano, N., Sharma, M. (2025) Climate-Induced Migration in India and Bangladesh: A Systematic Review of Drivers, Impacts, and Adaptation Mechanisms. *Climate 2025*, 13, 81.

Janardhanan, N., Tamura, K. (2026) , Can securitisation of climate help accelerate net-zero transition in the Asia Pacific. *IGES Climate, Peace and Security Discussion Paper Series*. Insitute for Global Environmental Strategies.

<https://www.iges.or.jp/en/pub/climate-security-discussion-paper-series-1/en>

Schroeder, P., Montmasson-Clair, G., Ramdoo, I., Grekou, C., Levy, P., Vallee, S., Lunardini, M., Janardhanan, N., Baskaran, G., Procopio, M., & Santos, R. (2026). Secure, Responsible and Equitable Critical Minerals Value Chains. *T7 Solutions Paper, G7*. <https://www.iges.or.jp/en/pub/critical-minerals-t7-2026/en>

Srivastava, N., Marchegiani, P., Janardhanan, N., & Pai, S. (2025). Equitable Critical Energy Transition Mineral Value Chains: How G20 Can Help Shape a Holistic Framework for Benefit Sharing for the Global South. *Policy Brief, G20*.

<https://www.iges.or.jp/en/pub/critical-minerals-g20-2025/en>

Folly, M., Kauffmann, C., Montmasson-Clair, G., Abdel-Latif, A., Venkatachalam, A., Mantlana, B., Rennkamp, B., Kabemba, C., Sembene, D., Obura, D., Carbajal Glass, F., Makarov, I., Sachs, J., Asafu-Adjaye, J., Moon, K., Govindsamy, L., Mulaisi, L., Boulle, M., Janardhanan, N., Al-Mestneer, R., Shirley, R., Santos, R., Emran, S., Saha, S., Shidore, S., Benkenstein, A., Gonzalez, V., & Mc Lean, J. (2025). T20 Task Force 05 Statement: Accelerating Climate Action and the Just Energy Transition. *Task Force Report, G20*. <https://www.iges.or.jp/en/pub/t20taskforce05/en>

Kalyani, S., Janardhanan, N. (2025). Geopolitical Dimensions of India's Coal Transition. *Strategic Analyses*, Routledge.

<https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/09700161.2025.2523190>

D. Ley, K. N. Nwaigwe, J. Baker, S. Derrible, E. Gilmore, P. King, N. Janardhanan, M. V. Vilarino, L. De Weerd, et al. (2025). Chapter 16: Energy Systems Transformation Pathways. Published in a future we choose - why investing in Earth now can lead to a trillion-dollar benefit for all, a *GEO-7 publication by the United Nations Environment Programme (UNEP)*.

Janardhanan, N., 発言：温暖化交渉で「重要鉱物」議論を。『毎日新聞』、2026年2月12日。（重要鉱物と気候変動に関するメディア記事）

<https://mainichi.jp/articles/20260212/ddm/004/070/004000c>

Kurushima, Kei; Hussain, Nazia; Okano, Naoyuki; Yamabe, Alice; Matsuo, Akane. (2026). From Vulnerability to Agency: Reframing Food Security under Climate Change in the Asia-Pacific, *IGES Climate, Peace and Security Discussion Paper Series*. Institute for Global Environmental Strategies.

<https://www.iges.or.jp/en/pub/climate-security-discussion-paper-series-3/en>

Kurushima, Kei; Hussain, Nazia; Okano, Naoyuki; Yamabe, Alice; Matsuo, Akane. (2025). Broadening the Definition of Food Security in the Asia-Pacific: Integrating Sustainability, Agency, and Resilience in the Context of Climate Change, *Working Paper*, Institute for Global Environmental Strategies.

<https://www.iges.or.jp/en/pub/broadening-definition-food-security/en>

Matsuo, A., Fukuda, M., Salman, F., Kimura, N., Yamabe, A. (2026). Proceedings: Asia-Pacific Climate Security (APCS) Project International Symposium Climate Security in the Asia Pacific under a Shifting Geopolitical Context. IGES.

<https://www.iges.or.jp/en/pub/apcs-proceeding-2026/en>

Okano, N., Fukuda, M., Sekiyama, T., Ishiwatari, M., Noguchi, F., Caballero-Anthony, M., Mori, A., Singh, K. (2025) Realising a just and inclusive energy transition requires incorporating the climate change-security nexus: A view from the Asia-Pacific region. *T20 Commentary*.

<https://t20southafrica.org/commentaries/realising-a-just-and-inclusive-energy-transition-requires-incorporating-the-climate-change-security-nexus-a-view-from-the-asia-pacific-region/>

Okano, N., & Ichihara, M. (2025). Law-making initiatives of Small Island Developing States on Loss and Damage. *Climate Law Blog*.

<https://blogs.law.columbia.edu/climatechange/2025/09/19/law-making-initiatives-of-small-island-developing-states-on-loss-and-damage/>

Okano, N., Kumar, P., Fukuda, M., & Noguchi, F. (2026). Climate-induced Mobilities in Asia and the Pacific Region. *IGES Climate, Peace and Security Discussion Paper Series*. Insitute for Global Environmental Strategies.

<https://www.iges.or.jp/en/pub/climate-security-discussion-paper-series-2/en>

Okano, N., & Kurushima, K. (2026). Climate Security in Asia-Pacific: Introduction and Framework of the Report Series. *IGES Climate, Peace and Security Discussion Paper Series*. Insitute for Global Environmental Strategies.

<https://www.iges.or.jp/en/pub/climate-security-discussion-paper-series-intro/en>

Okano, N. & Tsudaka, M. (2026). Climate Security under the Geopolitical Turmoil: Outlook of the Asia Pacific Climate Security Project. *IGES Climate, Peace and Security Discussion Paper Series*. Insitute for Global Environmental Strategies.

<https://www.iges.or.jp/en/pub/climate-security-discussion-paper-series-concluding/en>

刊行予定

Kumar, P. et al. (Under review) Connected yet apart: Emotional bonds, well-being,

and emergent agency among left-behind women in coastal Bangladesh (Environment and Security Journal)

Fukuda, M. (In preparation) Reframing Climate Mobility in the Pacific: Youth Aspirations and Security (Manuscript to be submitted to Environment and Security Journal by May 2026)

Okano, N., Rüttinger, L., Noguchi, F., Kumar, P., Fukuda, M., & Yamabe, A. (In preparation). Integrating Climate, Peace, and Security in ODA Policy and Project Development in Japan and the Asia-Pacific Region. IGES.

Hussain, Nazia; Kurushima, Kei; Yamabe, Alice. (In preparation) “How is food security conceptualized in climate security scholarship? A systematic review”. Special Issue in Environment and Society. (Manuscript to be submitted to Environment and Security Journal by May 2026)

学会報告

Hussain, N., Kurushima, K., Yamabe, A., “ “How is food security conceptualized in climate security scholarship? a systematic review” . Network for Education and Research on Peace and Sustainability (NERPS) Conference. United Nations University, Tokyo. 2026 年 3 月 5 日. 口頭発表.

Kumar, P. Tracing factors controlling the climate-induced migration and role of floating farming as adaptive measures in Southwest coastal region of Bangladesh. Adaptation Futures 2025, Christchurch, New Zealand, 2025 年 10 月 13–16 日. 口頭発表.

Kurushima, K. “Beyond Adaptation-Security Panel Session: Assessment of Climate-Related Security Risks and Potential Policy Responses in Asia and The Pacific Region”. Adaptation Futures. Christchurch, New Zealand. 2025 年 10 月 14 日. 口頭発表.

Kurushima, K. “Food Sovereignty and Community Land Rights.” 5th ISA Sociology Forum. Rabat, Morocco. 2025 年 7 月 8 日. 口頭発表.

Okano, N. “Assessment of Climate-Related Security Risks and Potential Policy Responses in Asia and The Pacific Region”. Adaptation Futures. Christchurch, New Zealand. 2025 年 10 月 14 日. パネル統括・口頭発表.

Okano, N. “Additional input to the Breakout Discussion”. Berlin Climate Security Conference. Berlin, Germany. 2025 年 10 月 23 日. 口頭発表.

小森雄太「笹川平和財団による北極政策および北極海利活用に関する調査研究のあゆみ」第 40 回北方圏国際シンポジウム「オホーツク海と流氷」. 2026 年 2 月. 口頭発表.

福田美紀. 太平洋島嶼国における気候変動を要因とする人の移動の現況―若者層に着目して―. 日本環境教育学会第 36 回年次大会, 北海道, 2025 年 10 月 11 日. 口頭発表.

その他

Kurushima, K. “Interlinkages of Food, Climate and Security: A Comparative Study of Fisheries and Aquaculture in Japan and the Philippines”. International Conference on Fisheries and Aquatic Sciences. Iloilo City, Philippines. 2025 年 11 月 17 日. 基調講演.

2. 機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）

＜ウェビナー、公開セミナー＞

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（ISAP）セマティック・セッション 4「持続可能なアジア太平洋気候安全保障事業の進展と課題：多様なリスクへの対応策の検討」

【日時・場所】2025 年 10 月 8 日（水）15:30～16:30、オンライン

【テーマ】気候安全保障の多岐に渡るリスクと今後に向けた検討課題

【主催シンクタンク等】

主催：IGES

【参加者】

岡野 直幸 国連大学サステナビリティ高等研究所 プログラムオフィサー
ナンダ・クマール ジャナルダナン IGES 気候変動ユニット 副ディレクター
福田 美紀 IGES サステナビリティ統合センター 主任研究員
山辺 アリス IGES 持続可能な消費と生産ユニット 研究員
プラバカル・シヴァプラム IGES 気候変動ユニット 上席研究員
秋元 一峰 笹川平和財団 海洋政策研究所 名誉フェロー

【聴衆】106 人（オンライン）

【議論の概要】

IGES が実施するアジア太平洋気候安全保障事業の研究成果を元に、気候変動が国家の安全保障にも深く関わるクリーンエネルギーへの転換に与える影響が示された。次に、気候変動が引き起こす人の移動について、フィジーのような国内外への移住が起きている国と、オーストラリアやニュージーランドといった移住先の国の双方の分析から得られた知見が報告された。食料安全保障に関しては、現状の多大な影響を考慮し、従来の4要素（食料供給、食料アクセス、食料安定性、食料利用可能性）に「持続可能性」「主体性」「レジリエンス」の3要素を加えた再定義が提案された。また、各国の国別適応計画（NAP）の分析から、適応策と気候安全保障の間のシナジーを高めることが地域住民の安全保障に資する可能性が示唆された。さらに、温暖化により北極海航路が利用可能になることで、地政学的な安全保障環境が大きく変化するとの指摘がなされた。最後に、将来の気候安全保障研究に何が必要かについて議論を深め、締めくくられた。

九州大学における気候安全保障および重要鉱物に関する講義

【日時・場所】 2024～2025 年、九州大学／オンライン

【テーマ】 新たに台頭する気候安全保障議論および重要鉱物問題に関する学術的理解の強化

【登壇者】

Nanda Kumar Janardhanan (Deputy Director, Climate and Energy, IGES)

九州大学教員

【聴衆】 約 50～70 名の学生および教員程度

【議論の概要】

本講義では、気候安全保障および重要鉱物に関する主要概念を紹介し、アジア太平洋地域におけるエネルギー転換、資源競争、地政学的リスクへの影響について議論した。

ジャパンエネルギーサミット（東京）

【日時・場所】 2025 年 6 月 18 日，東京（日本）

【テーマ】 エネルギー転換および地政学的競争の文脈における重要鉱物と気候安全保障

【登壇者】

Nanda Kumar Janardhanan (IGES)

【聴衆】 約 150 名の政策担当者、産業関係者、学術関係者程度

【議論の概要】

登壇者は、エネルギー転換の安全保障を支える強靱な重要鉱物サプライチェーンの重要性を強調し、地政学的リスクの緩和および気候レジリエントな発展への役割を指摘した。

COP30 直前ウェビナー①

【日時・場所】 2025 年 10 月 15 日（水）15:00 - 16:30，オンライン

【テーマ】 これまでの交渉の振り返りと COP30 に向けた重要論点の解説：パリ協定 1.5℃目標達成に向けた現状と展望

【登壇者】 水野 理（IGES プログラムディレクター）、田村 堅太郎（IGES リサーチディレクター）

【聴衆】 400 名程度

【議論の概要】

気候変動の緩和に関する議論を中心に、国際交渉の見通しについて議論を行った。

COP30 直前ウェビナー②

【日時・場所】 2025 年 10 月 17 日（金）15:00 - 16:00，オンライン

【テーマ】 COP30 で合意するか：適応に関する世界全体の目標（GGA）の達成進捗度を測る 100 の指標

【登壇者】 水野 理（IGES プログラムディレクター）、松尾茜（IGES リサーチマネージャー）、木村 直子（IGES 研究員）

【聴衆】 300 名程度

【議論の概要】

気候変動への適応について、国際交渉の見通しについて議論を行った。これらのテーマは、気候リスク対応という点で気候安全保障とも深く関連するものである。

Tokyo Growth Academy (World Bank)

【日時・場所】 2025 年 11 月 15～16 日，東京（日本）

【テーマ】 開発計画、投資優先順位、移行リスク管理への気候安全保障の統合

【登壇者】

Nanda Kumar Janardhanan

World Bank Tokyo Growth Academy ファシリテーター

【聴衆】 約 60 名の開発および金融分野の専門家程度

【議論の概要】

気候政策が投資および開発の意思決定にどのように影響するかを示し、エネルギー転換や気候脆弱性に関連するリスク管理の重要性を強調した。

COP30 速報セミナー

【日時・場所】 2025 年 12 月 5 日（金）15:00 - 17:30，オンライン

【テーマ】 ブラジルでの議論と成果

【登壇者】 水野 理（IGES プログラムディレクター）、田村 堅太郎（IGES リサーチディレクター）、松尾茜（IGES リサーチマネージャー）、木村 直子（IGES 研究員）

【聴衆】 500 名程度

【議論の概要】

気候変動への緩和及び適応を含む、COP30 における国際交渉の結果について、報告を行った。

長崎大学グローバルリスクセンターにおける成果発信

【日時・場所】 2025 年 12 月 20 日，長崎大学／オンライン

【テーマ】 気候安全保障、エネルギー、資源脆弱性に関する研究知見の共有

【登壇者】

Nanda Kumar Janardhanan

Nagasaki University Centre for Global Risk 研究者

【聴衆】 約 50 名の研究者および学生程度

【議論の概要】

発表では、エネルギーおよび資源システムに対する気候安全保障の影響に焦点に当て、地域的視点を提示するとともに、気候起因リスクに対するレジリエンス戦略の必要性を強調した。

変動する地政学的状況下におけるアジア太平洋地域の気候安全保障：アジア太平洋気候安全保障（APCS） 国際シンポジウム

【日時・場所】2026年1月21日（水）・22日（木）、伊藤国際学術研究センター（一般聴衆はオンライン参加のみ）

【テーマ】アジア太平洋地域における気候関連の安全保障リスク

【主催シンクタンク等】

主催：IGES

共催：東京大学未来ビジョン研究センター

【参加者】

奥山 祐矢（IGES 事務局長）

江守 正多（東京大学 未来ビジョン研究センター（IFI）副センター長）

水野 理（IGES）

田村 堅太郎（IGES）

岡野 直幸（国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）

パンカジ・クマール（IGES）

ナシフ・アーサン（クルナ大学）

福田 美紀（IGES）

野口 扶美子（JICA 緒方貞子平和開発研究所）

山辺アリス（IGES）

久留島 啓（IGES）

ナジア・フセイン（東京大学 IFI）

サヤモール・チャルーンラタナ（チュラーロンコーン大学 人間の安全保障・平等エクセレンスセンター）

ルーカス・ルッティンガー（adelphi）

津高 政志（IGES）

マイケル・コパージュ（CoTerran）

イー・クアン・ヘン（東京大学 IFI）

ウッタム・シンハ（マノハル・パリカー防衛研究分析研究所）

S. V. R. K. プラバカール (IGES)

木村 直子 (IGES)

ニコラス・サイモン・テイラー (グローバル・グリーン成長研究所 (GGGI))

ナンダシリ・ウィーラシンハ (ホライゾン・キャンパス)

クナル・シン (太平洋共同体 (SPC))

シータル・パティル (インド人間居住研究所 (IIHS))

秋元 一峰 (笹川平和財団 海洋政策研究所 (OPRI-SPF))

ジュリア・タッセ (フランス国際戦略問題研究所 (IRIS))

前川 美湖 (OPRI-SPF)

グンナー・レクヴィグ (SPF)

外務省関係者 2 名

【聴衆】 603 人 (オンライン)

【議論の概要】

APCS プロジェクトの過去 3 年間にわたる活動および成果を総括する場となった本シンポジウムでは、気候安全保障が抱える課題と機会について議論し、アジア太平洋地域の地政学的状況の変化の中で、気候安全保障が引き続き持つ意義について検討した。さらに、今後刊行予定の「APCS 政策レポート」の紹介を通じて、本プロジェクトから得られた知見や洞察を、国内外の研究者、関連する政策立案者、および気候安全保障分野に関心を持つステークホルダーに広め、批判的に検討する場ともなった。

<インターネット等による広報の場合>

Okano, N. (2025, November 13). COP30: A Critical Moment to Adopt Climate Adaptation Indicators. *Green Network Asia*. <https://greennetwork.asia/gna-knowledge-hub/cop30-a-critical-moment-to-adopt-climate-adaptation-indicators/>

Okano, N. (2025, December 16). COP30 was a step forward for rights-based climate action. *Diplomatic Courier*. <https://www.diplomaticcourier.com/posts/cop30-was-a-step-forward-for-rights-based-climate-action>

3. 外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献

<海外シンクタンク等開催イベント等>

Think20 Summit Task Force Engagement (G20 South Africa Presidency)

【日時・場所】 2025 年 11 月 18～20 日, 南アフリカ

【テーマ】 経済的レジリエンス、公平性、地政学的安定性に関連する気候安全保障の議論の推進

【主催シンクタンク等】

G20 South Africa Presidency

Think20 Summit Task Force

【参加者】

Think20 Summit Task Force メンバー

G20 South Africa Presidency

【聴衆】 約 500 名の国際的な政策関係者程度

【議論の概要】

気候変動の影響を経済および地政学的議論に統合することに焦点を当て、強靱で公平な戦略の重要性が強調された。

Climate Strategies イベント (エネルギートリレンマと貿易ダイナミクス)

【日時・場所】 2025 年 11 月 4～5 日, バンコク (タイ)

【テーマ】 気候安全保障の視点から見たエネルギー、貿易、戦略的依存関係の検討

【主催シンクタンク等】

Climate Strategies

【参加者】

Nanda Kumar Janardhanan

Climate Strategies 関係者

【聴衆】 約 80 名の政策および研究関係者程度

【議論の概要】

エネルギー安全保障、貿易、気候リスクのバランスに焦点を当て、戦略的依存関係および地域のエネルギー計画における気候安全保障の役割が議論された。

OSCE 会議における発信と専門的ネットワークへの貢献

【日時・場所】 2025 年 11 月 14 日、オンライン (OSCE アジア協力パートナー・グループ会合)

【発表者】 福田 美紀 IGES 主任研究員

【テーマ】 アジア太平洋地域における気候安全保障の再定義：共同開発と地域化の推進

【内容の概要】

世界最大の地域安全保障組織である欧州安全保障協力機構（OSCE）の会合において、プロジェクトの研究成果を発表した。本発表は、日本がアジア協力パートナー国として OSCE との連携を深める中で、専門的知見を共有する貴重な機会となった。安全保障パラダイムの転換、科学的知見の「地域化」とステークホルダーとの「共同開発」の重要性、共通基盤としての「人間の安全保障」について概説した。欧州を中心とする国際的な安全保障の枠組みに対し、日本の存在感を示すとともに、アジアの視点に立った気候安全保障のあり方を提示することで、国際的な政策議論の方向性に一石を投じた。

<海外有識者との会合>

気候安全保障と国際協力に関するレポートの執筆会議

【日時・場所】

2025 年 11 月 13 日 17：00～18：00, オンライン

2025 年 11 月 26 日 17：00～18：00, オンライン

2025 年 12 月 3 日 17：00～18：00, オンライン

2025 年 12 月 17 日 17：00～18：00, オンライン

2026 年 1 月 14 日 17：00～18：00, オンライン

2026 年 1 月 28 日 17：00～18：00, オンライン

2026 年 2 月 4 日 13：00～14：00, オンライン

2026 年 3 月 4 日 13：00～14：00, オンライン

2026 年 3 月 18 日 14：00～15：30, オンライン

【参加者／参加人数】

Lukas Rüttinger adelphi Senior Advisor

岡野直幸 国連大学サステナビリティ高等研究所プログラムオフィサー

福田美紀 地球環境戦略研究機関主任研究員

山辺アリス 地球環境戦略研究機関研究員

Pankaj Kumar 地球環境戦略研究機関シニアリサーチマネージャー

野口扶美子 JICA 緒方貞子平和開発研究所研究員

【議論の概要】

気候安全保障と国際協力に関するレポート（仮題：Integrating Climate, Peace, and Security in ODA Policy and Project Development in Japan and the Asia-Pacific Region）を事業メンバーと adelphi とで共同執筆した。一連の執筆会議を実施し、目次の作成から各項目の内容まで、レポートの内容を詰めていった。

Adelphi との協力一般に関する意見交換

【日時・場所】

2026 年 2 月 19 日 9:30～13:30 @JICA 緒方貞子研究所、IGES 東京事務所、UNU-IAS

【参加者／参加人数】

Janani Vivekananda adelphi Director

岡野直幸 国連大学サステナビリティ高等研究所プログラムオフィサー

福田美紀 地球環境戦略研究機関主任研究員

野口扶美子 JICA 緒方貞子平和開発研究所研究員

【議論の概要】

Adelphi にて気候変動・気候安全保障の取り組みを統括するディレクターである Vivekananda 氏が来訪したため、本事業参加諸機関への訪問をアレンジし、各機関において、今後の気候安全保障分野の独自のシンクタンク間の連携強化を中心に、ハイレベルな意見交換を行った。

＜その他、海外有識者との連携の場合＞

ヒンドークシュ山脈の気候安全保障に関するレポートの執筆会議

【日時・場所】

2025 年 9 月 23 日 14:00～15:00, オンライン

2026 年 3 月 2 日 15:00～16:00, オンライン

2026 年 3 月 9 日 13:00～14:00, オンライン

【参加者／参加人数】

芹沢智一 UNDP Bangkok Hub Climate Security Specialist

Amina Maharjan Senior Livelihood and Migration Specialist

Arabinda Mishra Independent consultant

Rajashree Mehera Independent consultant

岡野直幸 国連大学サステナビリティ高等研究所プログラムオフィサー

【議論の概要】

UNDP が主導するヒンドークシュ山脈の気候安全保障に関するレポートの執筆に、本事業から岡野が貢献した。レポートの最終化に関する一連の会議に出席した。なお、レポートのレビューには、本事業から他 2 名の研究者も関与した。

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数： 10 回

【会議】

- ・研究会の実施数： 18 回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 5 回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 16 回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数： 1 回
- ・論文やコメントリーの発出数： 13 回（刊行予定含む）
- ・政策提言を含む報告書の発出数： 9 回
- ・学術誌の発行： 0 回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものも概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

本事業の成果のまとめ・政策提言を各サブテーマが取りまとめた *IGES Climate, Peace and Security Discussion Paper Series* を全 6 編出版した。

イントロダクション：<https://www.iges.or.jp/en/pub/climate-security-discussion-paper-series-intro/en>

エネルギー：<https://www.iges.or.jp/en/pub/climate-security-discussion-paper-series-1/en>

人の移動：<https://www.iges.or.jp/en/pub/climate-security-discussion-paper-series-2/en>

食料安全保障：<https://www.iges.or.jp/en/pub/climate-security-discussion-paper-series-3/en>

海洋安全保障：<https://www.iges.or.jp/en/pub/climate-security-discussion-paper-series-5/en>

コンクルージョン：<https://www.iges.or.jp/en/pub/climate-security-discussion-paper-series-concluding/en>

2024 年 1 月に IGES が主催した「変動する地政学的状況下におけるアジア太平洋地域の気候安全保障：アジア太平洋気候安全保障（APCS）国際シンポジウム」で得た知見を Proceedings（議事要旨）という形で 3 月に出版した。国内外での発信を目指し、日英両言語での出版とした。

（英語版）<https://www.iges.or.jp/en/pub/apcs-proceeding-2026/en>

（日本語版）<https://www.iges.or.jp/jp/pub/apcs-proceeding-2026/ja>

G20 ポリシーブリーフとして、以下のものを発表した。

Srivastava, N., Marchegiani, P., Janardhanan, N., & Pai, S. (2025). Equitable Critical Energy Transition Mineral Value Chains: How G20 Can Help Shape a Holistic Framework for Benefit Sharing for the Global South. *Policy Brief, G20*.

<https://www.iges.or.jp/en/pub/critical-minerals-g20-2025/en>

T20 のコメンタリーとして、以下のものを発表した。

Okano, N., Fukuda, M., Sekiyama, T., Ishiwatari, M., Noguchi, F., Caballero-Anthony, M., Mori, A., Singh, K. (2025) Realising a just and inclusive energy transition requires incorporating the climate change-security nexus: A view from the Asia-Pacific region. *T20 Commentary*.

<https://t20southafrica.org/commentaries/realising-a-just-and-inclusive-energy-transition-requires-incorporating-the-climate-change-security-nexus-a-view-from-the-asia-pacific-region/>

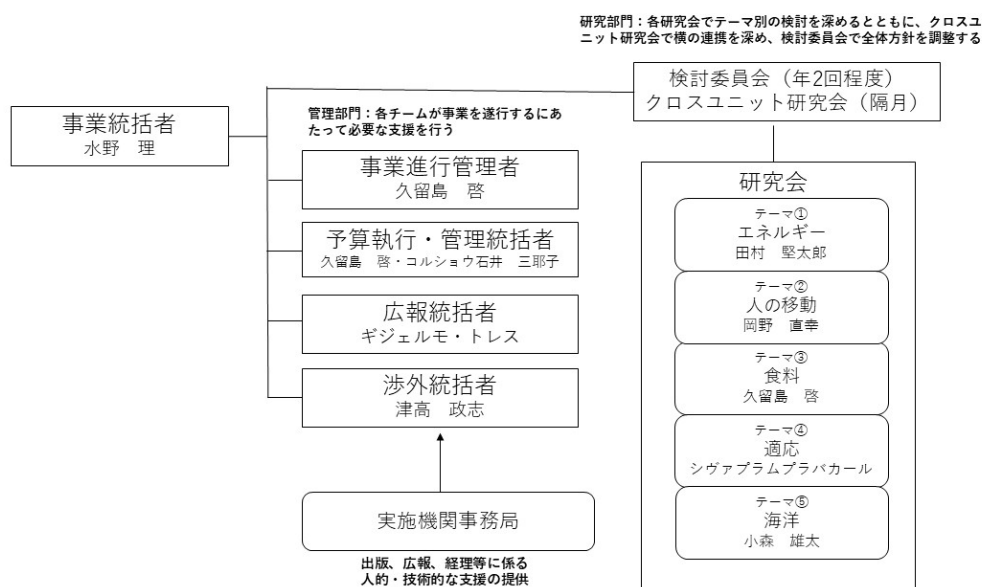
4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
 - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
 - ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。



2 メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業統括	水野 理	地球環境戦略環境機関 気候変動ユニット プログラムディレクター	全体統括 理論的検討委員会 座長
研究担当	田村 堅太郎	地球環境戦略環境機関 気候変動ユニット リサーチディレクター	テーマ①統括

研究担当	Nanda Kumar JANARDHANAN	地球環境戦略環境機関 気候変動ユニット 副ディレクター/シニア リサーチマネージャー	テーマ①統括
研究担当	Sivapuram Ventaka Rama Krishna PRABHAKAR	地球環境戦略環境機関 気候変動ユニット 上席研究員	テーマ④統括
研究担当	Pankaj KUMAR	地球環境戦略環境機関 生物多様性と生態系サ ービスユニット シニアリサーチマネー ジャー	テーマ②分担
渉外担当 テーマ④担当	津高 政志	地球環境戦略環境機関 戦略マネジメントオ フィス 副ディレクター/シニア 戦略オペレーション コーディネーター	外国シンクタン ク・有識者との連 携の管理 テーマ④分担
研究担当	滝澤 元	地球環境戦略環境機関 気候変動ユニット 研究員	テーマ①分担
研究担当	岡野 直幸 (若手)	国際連合大学サステイ ナビリティ高等研究所 プログラムオフィサー	テーマ②統括 テーマ③分担
事務連絡担当 研究担当	久留島 啓 (若手・女性)	地球環境戦略環境機関 気候変動ユニット 主任研究員	全体統括補助 テーマ③統括 テーマ④分担
研究担当	松尾茜 (若手・女性)	地球環境戦略環境機関 気候変動ユニット リサーチマネージャー	テーマ③分担
研究担当	福田美紀 (若手・女性)	地球環境戦略環境機関 サステイナビリティ統 合センター 主任研究員	テーマ②分担
研究担当	山辺アリス (若手・女性)	地球環境戦略環境機関 持続可能な消費と生産 ユニット 研究員	テーマ③分担

研究担当	木村直子 (女性)	地球環境戦略環境機関 気候変動ユニット 研究員	テーマ④分担
研究担当	ファリスサルマン (若手)	地球環境戦略環境機関 気候変動ユニット 研究員	テーマ②分担
研究担当	亀山 康子 (女性)	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授	理論的検討委員 全体方針に係る検討
研究担当	高村 ゆかり (女性)	東京大学未来ビジョン 研究センター 教授	理論的検討委員 全体方針に係る検討
研究担当	徳地秀士	一般財団法人平和・安全 保障研究所 理事長	理論的検討委員 全体方針に係る検討
研究担当	関山健	京都大学大学院総合生 存学館 教授	理論的検討委員 全体方針に係る検討
研究担当	Nazia Hussain (女性)	東京大学未来ビジョン 研究センター 講師	テーマ③分担
研究担当	秋元 一峰	笹川平和財団海洋政策 研究所特別研究員	テーマ⑤分担
研究担当	小森 雄太	公益財団法人東京財団 政策研究部長	テーマ⑤統括
研究担当	前川 美湖 (女性)	笹川平和財団 アジア・イスラム事 業グループ 主任研究員	テーマ⑤分担
研究担当	野口 扶美子 (女性)	国際協力機構緒方貞子 平和開発研究所 研究員	テーマ②分担

予算執行・管理担当 経理担当	コルショウ石井 三 耶子 (研究者数外)	地球環境戦略環境機関 戦略マネジメントオ フィス プロジェクトオフィサ ー	予算管理、事務手 続全般担当
経理担当	川上 知美 (研究者数外)	地球環境戦略環境機関 戦略マネジメントオ フィス アシスタント	事務手続全般担当
経理担当	瀧本 康子 (研究者数外)	地球環境戦略環境機関 戦略マネジメントオ フィス アシスタント	事務手続全般担当
広報担当	トレスギジェルモ (研究者数外)	地球環境戦略環境機関 戦略オペレーション コミュニケーションズ オフィサー	国内外への研究成 果発信支援を担当

4－2 事業実施体制の定量的概要	
研究者数合計	23 名
うち若手（※）研究者数	6 名（全体の 26 %）
うち女性研究者数	10 名（全体の 43 %）
うち地方在住の研究者数	0 名（全体の 0 %）